

ネオファシズムの台頭と闘うためにはラテンアメリカ左翼は自己認識更新が必要

Ticontinental Institute for Social Research、2024年8月13日。脇浜義明訳、田中一弘補訳。*脚注は訳注。

序論

ラテンアメリカで進歩派が選挙において勝利する波が再び起こって、ラテンアメリカだけでなく世界の左翼の期待が高まっている。しかし、大統領選挙など既製制度で極右勢力に勝つことは大切であるが、それだけではネオファシズム打倒にはならない。ネオファシズムとの闘いは長く困難な道程である。極右イデオロギーはこれまでの政府に影響を与えてきたばかりでなく、構造的に社会に染み込んで、労働者階級の多くを死の道へと誘っているのだ。

この小論は、トリコンチネンタル社会研究所ラテンアメリカ事務所による熟考、調査、政治活動などの実体験に基づいて、ラテンアメリカ極右の政治的、経済的、文化的プログラムを概説している。ここでは、ネオリベリズムがラテンアメリカの労働者階級の物質的条件を構築し、自分たちが犠牲者となる政治経済を労働者階級のかなり多くの部分が支持するという、ネオリベラル体制モデルのイデオロギー的・文化的メカニズムを検討している。右翼と労働者階級の接近は、一般に労働者階級から遠く離れた空間で活動する「伝統的」「穏健派」右翼が創出したものでなく、ネオリベリズムの最新段階で、ネオファシズムと呼ばれる急進的ポピュリスト的プロジェクトが作り出した現象である。

我々は社会諸勢力と政治的プロジェクトの間で麻痺している歴史的瞬間の中で暮らしている。ネオリベリズムも現在の進歩派潮流—それは、多くの点で、革命的展望を欠いている—のどちらも、過去30年間の政治の繰り返しから脱した未来、労働社会階級の未来を提示していない。ボリビアの元副大統領で理論家のアルバロ・ガルシア・リネラに言わせるならば、我々は時間が止まり、何か麻痺したような、「集団的昏睡」状態にあるのだ。

この小論は、上記したような状況を離れた位置から論じるのではなく、地域展望の構築とラテンアメリカを支配する構造的課題の克服という実践的目的で、ラテンアメリカの現状とその中の闘争を分析するものである。従って、小論は議論、教育、絶えることがない総合的闘争のために新しい場を創造するための招待状でもある。

ネオリベリズム：制度政治からイデオロギーへ

ラテンアメリカで進歩派が選挙で勝利した最近の現象は「第二のピンクの潮流」と呼ばれ、左翼の間で歓迎されている。しかし、それは、ラテンアメリカの統合と地政学的主権を掲げて米帝国主義と正面切って対決した「第一のピンクの潮流」と異なり、あまり元気がない。現在のラテンアメリカ進歩派政権は、単なる政治機構を超えて庶民の生活や文化の中で猛威を振っている、左翼にとっては不利な国際及び国内状況の中で誕生した。だから、例えば、ブラジルではジャイル・ボルソナーロ大統領時代（2019～2022年）の4年間のネオファシスト支配の経験の後遺症で、進歩派は、選挙のとき、極右候補に対抗するために、歴史的に左翼の敵であったブルジョアと同盟を強いられた。そういう形で選挙勝利をした第二のピンクの潮流は、政治的プロジェクトを立ち上げるうえで、左翼本来の原理・原則に基づいて行動することができず、危機に陥っている。進歩派の前進を妨げている要因をいくつか挙げると；

1. 世界的な金融危機と環境危機。そのために進むべき道に関してラテンアメリカの国々の間に分裂が生じている。
2. 「第一のピンクの潮流」で影が薄くなった米国のラテンアメリカに対する支配的影響力が蘇ったこと。中国のラテンアメリカ市場参入、とりわけ天然資源と労働資源に関して米国は大きな脅威と感じて、ラテンアメリカ支配を強化した。
3. 労働市場のウーバー化。ウーバー化進行のために、労働者の生活は不安定になり、労働者階級の組織化が困難になっている。その結果、労働者権利が大きく後退し、組合活動など労働者階級の力が弱くなった。
4. 社会的再生産の再編。社会福祉への公的資金投資が減退しているために、介護や養育などの責任を私的領域に任せ、そのため女性に過度な負担を強いる状態になっている。
5. 米経済力の低下への対応として米国がラテンアメリカ支配の手段として軍事力に依存するようになったこと。

6. ラテンアメリカの主要な貿易相手国として台頭してきた中国が米国と正面的に覇権争いをせず、ラテンアメリカ諸国の政府も、中国の経済的影響とそれが提供する可能性を活用して、米支配に対抗する主権回復政策を採らなかったこと。

7. 進歩的政府とアメリカ両大陸で台頭しているネオファシズムの間の深い溝。それが、例えば第一次ピンクの潮流が目指したようなラテンアメリカ統合など、進歩的地域政策への取り組みの妨害となっている。

こういう状況下の資本主義周辺部では、非常に独特な形で現れる政治的・社会的現象としてネオファシズムが出現する。20世紀にあったように、現在でも、資本主義の支配形態としての自由主義体制の衰退から、世界最新のファシズムとそれに伴う底知れぬ政治的・経済的・文化的退行が生じる。

ラテンアメリカでネオリベリズムが40年間以上も続いた結果、経済成長の停滞、失業増加、労働市場の不安定化、公共的社会インフラの解体、所得格差の増大がもたらされ、他方少数の人間に富が集中するようになった。ネオリベラル発展モデルは人間的な生活とは相容れなく、恒久的に不幸と苦しみを生み出すだけである。心因性の病気が多くなり、抗うつ剤使用が飛躍的に高まったのは、決して偶然ではない。それは、余裕、文化、人を解放する教育、連帯を犠牲にして、人々を競争に駆り立てる社会の特徴である。ネオリベリズムのもとでは企業世界の思想が人々の人生の隅々にまで浸透し、人々の主観性を形成する。人生は私的領域をパラメーターとして構造化され、個人主義、消費主義、市場が人間関係の基本的特徴となる。

ラテンアメリカとカリブ海域におけるネオリベラル・イデオロギーは、いつまでも続く不平等構造という歴史に見られるように、大衆の必要に対応することができない無能で不効率な政府を利用した。1980年代、ラテンアメリカ諸国は深刻な財政危機と手に負えないインフレーションに見舞われた。それを是正できない政府に対し、「無責任政府」「浪費政府」（アルゼンチンでは「エスタード・エレファンティコ」（象のようにのろまで不器用な政府）」というような言葉が人々の心をつかみ始めた。1990年代に入ると、官僚的で無能な古典的政治に代わって、一連のネオリベラル・プロジェクトが実施され始めた。最もよく使われたプロジェクトは、民営化、金融と労働に関する規制の緩和、社会的厚生の支出には均衡財政の名目でカットすることである。しかし、ネオリベラル言説が急進化し、国民大衆の多くが歓迎するようになったのは、2007～2008年の金融危機以降であった。

2007年に始まった長期の経済危機のとき、クーデターや社会政策に取り組んでいた左派の進歩的政府を壊そうとした組織的試みが続いた。これらクーデターや反乱を行ったのは国内の上流階級と国際資本（もちろん米国政府も）で、国内の企業メディアがそれを支援した。経済危機の後、金融資本はもう進歩的政府を政権にとどまらせて社会福祉政策をやらせてはならないと判断した。ごく一部の国だけが社会的まとまりを維持し、困窮者を支援するために国家を利用していたが、同時に一般的状況はネオリベリズムの強化と労働の搾取強化であった。労働関係法や年金法の改悪と急進的新自由主義政策の採用であった。

進歩的政府の転覆と極右の台頭は必ずしも同じ様態や同じ時期に起きたわけではなかった。ラテンアメリカの広範な変化を理解するためには、個々の国の個別の状況を検討することが大切である。とはいえ、これらの変化はすべてネオリベラル資本主義の危機とその中で金融資本が資本蓄積メカニズムを保護しようとする反応に関連するという共通点がある。個々の国の政治的表現や政治的活動の様々な形態が資本の自己保存メカニズムを実現するための重要なファクターである。例を挙げると、2009年ホンジュラスのマヌエル・セラヤ大統領政府に対するクーデター、2012年パラグアイのフェルナンド・ルゴ政権へのクーデター、2016年ブラジルのジルマ・ルセフへのクーデター、2019年ボリビアのエボ・モラレスへのクーデター、2018年ブラジルのルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァの収監、2012年アルゼンチンのクリスティーナ・キルチネルへの政治的迫害と暗殺未遂などがある。

ラテンアメリカ右翼の広範な再組織化には多くの共通した特徴がある。合法的方法と非合法的方法を組み合わせ使い、思想闘争—「文化戦争」—を政治的戦略とする。しかし、そのやり方は国によって異なり、同じ国でも時と場所によって異なる。例えば、ブラジルでは「穏健」右翼がその言説と戦術を過激化したのは、2016年の労働者党のジルマ・ルセフ大統領に対するクーデターの後、国家支配を強め始めたときからであった。2014年の大統領選挙でルセフに敗れたとき、対立候補の伝統的右翼のアエシオ・ネベスは開票結果に異議を唱えて、票の数直しを要求し政治的不安定を引き起こして、ついにその2年後、クーデターでルセフを倒して弾劾の道を開いたのである。換言すると、伝統的右翼は4回も続いて大統領選挙で敗北したために2016年のクーデターを計画し、2018年にジャイル・ボルソナーロが選挙で勝利しネオファシズムが政権を握る道を開

いたのである。それは破壊的な影響をもたらした。選挙闘争を主とする制度的進歩勢力は防衛的政治姿勢を採らざるをえなくなり、包括的な左翼プロジェクトで国を収めるのではなく、ネオリベラル政策をやりくりしなければならなくなった。

その間ずっとネオファシズム怪物のは国中を歩き回って、あらゆるところに顔を出した、環境問題集会では気候変動を否定する言説と政策が論じられ、教育問題の集会では「エスコラ・セム・パルティード」（教育から政党

を排除しよう）という言説が論じられ、教会や人々の日常生活の場にも顔を出して、個人主義、私有財産、市場、「伝統的家族」論を称える生活様式や価値観が説かれている。この極右政治の最大の犠牲者は国民の最貧層—黒人、女性、LGBTQIA+—であった。こういう思想は前々からブラジル社会に存在していたが、今や大手のハイテク情報会社の情報（あるいは偽情報）網に乗って国民の間に大規模に流布された。

アルゼンチンでは、右派のマウリシオ・マクリが選挙で勝利して大統領になってから（2015～2019年）は、右翼は司法を利用して政敵、特にクリスティーナ・キルチネルを迫害した。伝統的「穏健」右翼は嘘をばらまいて政治環境を激化させるという汚い仕事を行い、自分たちの影響下にあった国家機構を使って進歩的政府を攻撃した。しかし、時の経過の中で、伝統右翼の政策が大衆の要求とまったく繋がっていなかったので、選挙では敗北し、政治舞台の影に退き、代わって、反体制と社会変革を唱える極右に道を譲った。

そういう極右の一人、アルゼンチンのトランプと呼ばれたハビエル・ミレイが2023年末に大統領になった。ミレイは「大衆迎合主義を阻止する」ことを国家目標にしてアルゼンチンを再編すると豪語している。その路線に沿って、彼の政府は大多数の労働権と社会権の抹消を図り、大企業（特に外国の大企業）に有利となる市場規制の緩和を図り、公的企業の民営化、社会的・文化的開発プログラムの解体を行い、経済における国家の全体的な役割を縮小しようとしている。同時に、他の国と同じように、少数者を差別・嫌悪するヘイトの言説を、国家機構自ら、あるいはフェイクニュースで社会を汚してきた代弁者を通じて流している。このような手法は、社会的権利を擁護する団体を攻撃し、経済的再分配とか社会的公正などの社会変革の思想を危険思想として非合法化するのに使われている。さらに、普通の政治より「救世主」を信仰するという発想が国民の多くの心をつかんだ。このようにして、ネオファシズムは、国民大衆が自分たちの利益に反するプロジェクトに忠誠を示すという古典的ファシストの目標を達成しているのである。

国民の利益に反するプロジェクトを大衆に支持させるのは2007～2008に始まった危機の産物であり、経済的戦略の一部である。一般的に言って、ラテンアメリカの諸政府は以前の政府のように社会的投資を広げることが出来なかった。真の原因は危機を生み出した要因に対する国家規制の欠如であったにも拘わらず、経済に干渉する国家と進歩的政府が社会悪の原因であるという言説が支配的となった。

ブラジルではこの極右イデオロギーが広範な社会層、最も抑圧されている層を含む社会全体に広く浸透し、ネオリベラル再編の第二ラウンドが開始された。2017年、労働者党と関係があるペルセウ・アブラモ財団がサンパウロの最貧地区住民の倫理観について調査した結果を発表した。それによると、住民たちは労働者党の社会政策に反対をしていないけれども、ネオリベラル・イデオロギーを受け入れている。例えば、調査団がインタビューした住民の多くは、社会の矛盾は金持ちと貧乏人の対立ではなくて、国家と個人の対立だと答えた。

2016年ルセフに対するクーデターを受けて政権を握ったミシェル・テメル（2016～2019年）は、賃金削減は雇用拡大につながるという論理で、労働者の権利を大幅に縮小する労働法改悪を行った。それから、2019年、ボルソナロ政府が最低退職年齢を引き上げ、定年後に受け取る年金の額を削減する年金法改悪を行った。しかし、一連の社会的権利削減の動きに抗議する大衆運動や闘争を生み出すレベルにまで、社会不安が達しなかった。

民衆の現状肯定は、ネオリベラル・プロジェクトが効率的であると国民大衆を説得するために開発した様々な戦略が成功したからである。例えば、ペルセウ・アブラモ財団の調査が示しているように、貧しい地区の人々は、劣悪な条件で雇用されるよりは、うるさいボスがなくて、柔軟に働けて、働き方によって収入が増える可能性があり、ひよっとしたら子どもに相続遺産を残せるかもしれないというメリットがある、小売りや下請けや

¹ 2004年にミオゲル・ナギブが創設した保守系の教育運動で、政治的中立を唄いながらネオリベラル経済を奨励するカリキュラムを教育の場に持ち込んだ。

契約など「起業家」の道を望んでいる²。民衆にこういうメンタリティを持たせることで、ネオリベラル政府が民衆から社会的権利を奪っても、労働者階級からの大きな反対がなく、労働世界を再編することを可能にする政治的スペースを開いたのである。

現在我々が目にしているのは20世紀ファシズムの現代版である。20世紀のそれとは異なる形で、異なる名称—右翼ポピュリズム、ニュー・ライト、極右、ウルトラ右翼等々—で現れている。ラテンアメリカのネオファシズムは、次に述べる4つの特徴に基づいて、新しい政治的、経済的、文化的運動と定義することができる；

1. 自階級独自の世界観でなく権力者の世界観を借り入れる不満だらけの中産階級を含め、あらゆる社会層にネオリベラル・イデオロギーを注入することに成功したこと、
2. 理性拒否、行動のための行動という一種のカルトを促進し、理性的説明の柱に反対して（科学的否定主義）、社会全体が直面している多様で複雑な問題に対する「常識的」説明に依存する反知性的傾向が権力者の間に強くなっていること、
3. どのような状況にも単純で分かり易い説明を提供する個人—著名人—を基盤にして国民的アイデンティティを創出すること。その説明と異なる意見を無視し、否定し、除外すること。批判的分析を排除し、国民を人種差別的、女性蔑視的な言説で表現された一枚岩的思想に閉じ込めること、
4. キリスト教原理主義の支援を得て、社会的保守主義者と偽善的な政治的道德主義者を融合させる反共イデオロギーの動員。

ラテンアメリカの進歩主義と怪物の覚醒

前述したラテンアメリカ・ネオファシズムの4要素は、生産関係の再編を図る世界的ネオリベラル・プログラムの一部で、労働世界における変質とつながっている。それらが労働者階級の組織と行動の形態を大きく変質させる土台となり、労働者をばらばらに孤立させる。労働者を集団で働く職場や組合から物理的に分離させることで、階級意識の発展を阻止するのだ。仲間との議論の場をなくし、政治的集団の形成を防ぐのだ。ネオリベラリズムが理想と掲げるものに挑戦するような集団的世界観に発展する可能性がある階級アイデンティティを未然に潰すことができる。後述するが、シリコン・バレーがこのプロセスで一つの戦略的役割を担っている。シリコン・バレーがネオリベラル・メッセージを大量配信するのに必要なイデオロギー的コンテンツと技術装置を提供している。ネット戦略は人々をばらばらなコミュニケーション・バブルの中に封じ込め、デジタル監視を使って人々と人々の行動をカテゴリー化する。こういう変化の結果、具体的な組織化や集団行動の事例が少なくなる。変革の展望は、たとえ現れたとしても、多くの人々には不透明で漠然としている。進歩勢力は依然として現在の変化した物理的条件に対応していない、労働者の断片化したアイデンティティに気が付かない、昔ながらの闘争形態に依存している。彼らはまだ新しい形態の集団化・組織化を創造していない。例えば、組合が掲げる時短要求は、長く働けばその分収入が増えるシステムの中では、もはや労働者の共感を呼ばない。つまり、多くの労働者権利運動は変質した労働世界をきちんと分析しないで、相変わらず、時代遅れとなった戦術に依存しているのである。草の根活動は大切な基本であるが、それは現在の労働者がどういう人か、彼または彼女の主観的・客観的要求は何かに関する具体的情報を考慮に入れて、新コミュニケーション技術を活用して行わなければならない。

第二のピンクの潮流で政権獲得したラテンアメリカ政府はネオファシズムの怪物に正しく立ち向かうことができていない。国際社会の力関係も彼らに不利で、資本主義周辺部の利益を促進するような構造的な政策を打ち出すことができない。資本主義を乗り越えるような大きなプロジェクトや政策をやろうとすると、この弱点が妨げるのだ。周辺部の社会における階級闘争の進捗状況は労働者階級や農民に有利に働いていない。だから、進歩勢力が政権の座についても正しい政策遂行に向かえないのだ。

ネオリベラルあるいはネオファシスト政権から進歩的政権に移行しても、労働者階級の鉄壁の支持がなければ、構造的再編に向かえない。現在は広範な構造的再編をやる状態ではない。だから、進歩派政府は、選挙で公約した限定的なプログラムに対して大衆的支持を獲得しようと、苦勞しているのである。労働者の日々の苦勞

²ネオリベラルの反労働的戦術の一つとして、例えばUber配達員を雇用労働者でなく、会社との契約で動く「起業家」として扱い、労働法適用除外にする。コンビニの「店主」などもそうである。「起業家」幻想で労働者権利を奪うのである)

を軽減する政治的計画を打ち出すことが出来ない状況のために、選挙公約したプロジェクトの多くが着手できず、貧しい人々の期待を裏切っている形となっている。この期待外れが労働者階級と農民の一部をネオファシズムの陣営へ走らせているのである。

この労働者階級の一部がネオファシズムに流れる現象には麻薬と麻薬マフィアが関連している。麻薬マフィアは暴力と恐怖をコミュニティに持ち込み、人々の日常生活の現実を決定づけ始めている。南アメリカは麻薬の生産、配布、消費の連鎖の中心部で、貧者と貧困を犯罪者扱いする政策の実験室である。麻薬製造の主要国（ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー）と麻薬流通主要国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）とが、警察、投獄、都市地区の差別的断片化といったお定まりの実効性のない政策の循環が加速する中で、一つのシステムとして統合されていった。麻薬密売は武器市場や兵器産業や金融システムと繋がって犯罪経済を形成している。その犯罪経済を通して、この暴力的な社会ダーウィン主義的やり方はラテンアメリカを現代資本主義のグローバリゼーションに編み込んでいった。

ラテンアメリカ諸国政府の多くは、麻薬王の台頭に対処するために、概して米国の麻薬戦争の考え方を採用した。つまり、労働者階級地区を武力を使って統制するやり方である。ラテンアメリカの進歩的政府も、格差増大を特徴とする都市スラムの暴力増大に対処するために米の麻薬戦争政策のやり方に従った。彼らには米の暴力的・差別的麻薬戦争に対抗するプログラムがなかった。それが社会的弱点で、ネオファシスト—エル・サルバドールのナジブ・ブケル政府やエクアドルのダニエル・ノボアの政権—がそれを政治的に利用して自分たちの地盤を広げた。ここには、ネオリベラリズムとネオファシズムの本質的要素である軍国主義との必然的な重なりが見られる。

ブラジルの場合は、国家と経営者階級の透過性が高いために、犯罪組織や民兵団が政党やボルソナーロ一家のようなネオファシストを使って、中央や地方の官庁組織の中で影響力を強めていった。ボルソナーロ一家は、ボロソナリスモと呼ばれるネオファシスト運動を今も指導している。ブラジル公安協会によると、ブラジル内には70以上の大型犯罪集団が活動しており、その中には外国の集団と繋がって、国際的マフィア組織網で活動するものもある。この10年間で、メンバーが公安機関や軍隊と直接的・間接的につながりがある民兵団として行動する組織が国家機構の中に浸透していった。これらの組織は国家と契約を獲得して基本的サービスを提供する中小の民間企業とも繋がっている。麻薬戦争から都市スラム地区—労働者階級が住んでいる地区—を支配する武装「行政体」が生まれた。これらの「行政体」は前述の犯罪組織が運営して、地区内の経済活動を支配して利益を搾取している。地区内でもめごとがあれば、「行政体」が解決して、恩を売る。「行政体」の民兵集団はネオファシズムのための選挙基盤作りもやる。現在、リオデジャネイロ州のほぼ80%が武装「行政体」の支配下にあると言われる。

右翼は公安と麻薬取引に関して専制主義的懲罰的な姿勢を採っているが、それが選挙民に人気があるため、進歩的政党も選挙対策として、右翼の懲罰と投獄の言説に賛同している。イデオロギー的観点から見れば、貧困—要するに貧乏人—は退治すべき悪い敵というイメージを帯びてきた、特に貧困地区の若者を麻薬の売人とするイメージが定着した。毎日、「善良な人」を傷つける「加害者」のニュースが洪水のようにバラまかれて、この貧乏人=悪い敵とするイメージを正当化した。このイメージに合う者（若者、黒人、貧乏人）を差別し排除しても重大な責任をとらされない。このイメージに合う人々を守る効果的な社会政策もない。このことが実際世界で意味するのは、警官が若者、黒人、貧乏人を掃滅するライセンスを持っているということだ。

ネオファシスト・インターナショナル？

もう一つ議論すべき問題はネオファシスト組織と活動は国際的に協調しているかという問題である。ネオファシスト・グループが昔のファシスト政党の構造で組織されるヨーロッパと対照的に、ラテンアメリカでは、ネオファシズムはシンクタンクを通じて組織され、米国やスペインの同じような組織に支援され活動する。例えば、ブラジルでは、下院議員で、ジャイル・ボルソナーロの子どもの一人であるエドゥアルド・ボルソナーロは、米国保守政治行動会議（CRAP）のブラジル版を創設して、父が2022年選挙で敗北して以降、42人のラテンアメリカのネオファシズム指導者と82人の米国のネオファシズム指導者を集めた国際会議を5回開いた。

反共主義と古い国際ネットワークの再興がネオファシズムの台頭に貢献し、政治計画を動員し発展させるための一つのイデオロギー的言説のもとで多くの国の極右グループを結束させた。

シリコン・バレーがネオファシズムへの同意を調達する役割を担っている。ハイテクの王様で世界一金持ちのイーロン・マスクの例に見られるように。この10年間でSNSが人々の心情を捕らえる闘いの強力なツールと

なった。今や多くの問題に関して国民の多く一とりわけ労働者階級一がどう考え、どう感じているかを知るために、個々人のデータを取集することが可能である。例えば、ブラジルはアメリカ両大陸で最大の、そして世界では第三の SNS 消費国である。ネット・ビジネス・モデルがヘイトの言説を好むので、SNS のコンテンツは宗教的原理主義、繁栄の神学³、懲罰主義を使って、ネオリベラル・イデオロギーを強化する。SNS はネオファシズムが拍車をかける文化戦争の戦場であり、世界中のネオファシスト・グループを寄せ集めるサイトである。この文化戦争はネオリベラリズムの犠牲者の不満と怒りから生まれた自然発生的なものではなく、中央からの司令で組織化され、十分な資金で行われているものである。

ネオファシズムと「文化的マルクス主義」

ネオファシズムの言語は伝統的ファシズムより洗練され、文化戦争のテクニックも旧ファシズムより品があるかもしれないが、目的はどちらも同じである。労働者階級をばらばらにし、階級闘争を解体することである。人々の共感を呼ぶ価値観を具体的な形で創りあげて、人々の考え方や感じ方を獲得する思想闘争を展開した。ラテンアメリカでは進歩勢力が選挙など制度的な勝利をしているにも拘わらず、立会演説や討論会などではネオファシズムが労働者階級の不安定な未来を語り、その点では人々の心を惹きつけた。

労働者階級の心を獲得する闘争では宗教が活躍したのは間違いない。以前は宗教がラテンアメリカの解放運動の背後の推進力であった⁴が、今では宗教は保守化して、日常生活の中で労働者階級に働きかける右翼の重要な武器となっている。ネオリベラル・プロジェクトはキリスト教原理主義を使って、教会、学校、役所等々制度的スペースに入り込み、国民の日常生活の中に強い存在感を築いた。宗教的言説は信仰が深ければ富と幸せがご褒美になるという繁栄の神話を世間に流し、右翼は起業家になることが労働界の苦しい問題から逃げる唯一の方法だと説いた。私的起業願望思想は、成功するのは強い者であり、犠牲を我慢することは尊厳ある生活に至る道であり、社会的権利は権利ではなく寄生グループの特権だという考え方と結びついた。こういう経済的、社会文化的、政治的状况の中で、ウーバーのような多国籍運送会社やブラジルの食品配送会社アイフードなどの大企業が自社のデジタル・プラットフォームや配送のための作業員をリクルートできる豊かな土壌が形成される。もちろん、労働者としての権利はなく、報酬は出来高払いである。

ネオファシズムは宗教をいろいろな形で使う。例えば、同性間セックスを非難し、異性間結婚による家庭生活が唯一正常な規範であるという思想を強要し、女性自身の性的権利、再生産に関する決定権を否定し、それを主張する人を迫害する。この規範を批判すると、「ジェンダー・イデオロギー」と呼ばれ、道徳を乱す不潔なものと扱われる。ネオファシストは家族の多様性、規範を外れる家族形態を非難し、攻撃する。彼らはヘイトの言説を広め、社会の人々に規範に反する異常なものとして排除するように呼びかける。そのため、LGBTQIA+への暴力が頻繁になった。その一例を挙げると、2024年5月、4人のレスビアンが共同生活していたブエノスアイレスのホテルの部屋を放火し、脱出を妨害するというヘイト犯罪があった。この事件で3人が死んだ。

伝統的異性間夫婦家庭を規範として擁護する運動は女性を単なる性的生産者、介護人、子ども、病人、高齢者の世話人とする公的政策を奨励する。つまり、介護や養育という仕事は家庭内の女性の責任として私的領域の問題にするのだ。一方女性は、少しでも自己主張すると非難の嵐という刑罰を受け、暴力の被害者なのにお前が悪いからだと逆に非難され、望ましくない妊娠に関して自分で対処を決定する権利も奪われるのだ。

2024年3月、ブラジルの世論調査会社ダッタフォーリャは、ラテンアメリカのフェミニスト運動にとって基本的問題である中絶権に関してブラジル社会がどう思っているかを調査した驚くべき結果を発表した。中絶の合法化を支持する人はブラジル人口の僅か6%（女性人口でも僅か7%）で、どんな妊娠の仕方であっても中絶した女性は投獄すべきと考えている人は半分以上（52%）であった。つまり、女性は、妊娠中絶を選択する女性をそういう選択に追い込んだ具体的状況をよく知っているにも拘わらず、かなりの人が中絶の犯罪化を支持するのである。こういう状況だから、宗教は異性間結婚による家庭だけを家庭とみなす限定的考え方を促進し、多様な家庭形態を犯罪とし、世俗的左翼国家に挑戦するのである。

ここ数十年前からペルーやブラジルなどで、いわゆる「道徳問題」を掲げて右翼が街頭デモをやる傾向が目立つようになった。この運動形態は伝統的に左翼のものであった。街頭デモでも選挙のときの街頭演説でも、中絶

³ 神を信仰すれば富というご褒美があるという宗教的信念。従って、貧乏人は神を信じない冒涇者となる。

⁴ 解放の神学。

を殺人に匹敵する道德問題だとする戦術を用いた。その問題が必然的に内包する人種、階級、ジェンダーという複雑な問題は、無視した。宗教グループは保守主義エリートと一緒に、中絶を認める法律制定に反対する運動を展開した。どの国でも宗教と保守の同盟勢力は同じような論理と美意識を利用して、SNS、教会、街頭活動を通じて、若者と女性を惹きつけた。宗教原理主義者の議会議論への介入で、家父長制度に反対する進歩派の重要な提起に待ったをかけた。

「うちの子に手を出すな」(Con mis hijos no te metas) 運動は、学校で「ジェンダー・イデオロギー」を教えるなという運動で、学校のカリキュラムへの干渉運動である。ペルーで始まったが、今やラテンアメリカ全体、及びヨーロッパまで広がっている。福音派が最も目立つ保守的行動をしているが、カトリックの原理主義者も中絶反対の法廷闘争を行っている。ベネズエラではカトリック教徒が中絶反対運動の主力である。エクアドルでは雑多な宗教グループが、世俗派を装って街頭デモに参加したが、彼らがスローガンとして唱える文言は原理主義者の手引書に書いてある文言であった。多くの国の大学の学者たちも、科学的データと称するものを使って、胎児は生命体であり、それを殺す中絶は犯罪だと、「生命尊重」論から中絶に反対する。

また、ネオファシズムは宗教を使って、呪文で呼び出した「敵」に反対する大規模デモを繰り返す。これは前述の女性の性的・生殖的権利に対する攻撃を補完するものである。敵という概念は、ドミニオン神学⁵のような原理主義的言説には必要不可欠で、「霊の戦い」(墮落した悪霊、墮天使たちとキリストに従う者との霊的戦いのこと)という思想と結びついている。ラテンアメリカ右翼が歴史的に「敵」としてきたのは(非常に恣意的にだが)共産主義である。反共主義には、多元的で、空想的で、多面的な性質を反映して、様々な形態がある。異なる時代、異なる情勢の中で、共産主義を共通の敵として反対するうえで統一した右翼の政治的・社会的前線が誕生した。彼らの主張は私有財産、家族の団結(家父長家族モデル)、キリスト教の原理に基づいた秩序と世界観の擁護の絶対的崇拝を中心に展開する。

ブラジルでは労働者党(PT)が共産主義という敵にされた。PTは現存の政治的・経済的システムと急進的に訣別する政党ではなく、それと調和しながらことを進めていく穏健な進歩政党であるにも拘わらず、共産主義とされたのである。2023年3月、「研究・戦略情報コンサルタント」(IPEC)という世論調査機関が発表した調査によると、ルーラが大統領になるとブラジルが共産主義国になると回答したものは44% (完全にそう思う者は31%、ある程度そう思う者が13%)であった。最近では、キリスト教原理主義者の活動の影響で、反共産主義感情と反労働者党感情がどんどん同じものになっていった。原理主義者の影響で、労働者党が政権を握ればキリスト教教会が弾圧され、道德や上品な振る舞いを尊重する当たり前の思想が壊されるというバカバカしい幻想が生まれた。

社会的権利や経済に対する国家管理を強化する議論もこの反共主義の火に油を注いだ。社会的権利強化のために国家が介入することは共産主義であるから社会的権利を拡充する国家は戦うべき敵であるという、米国製思想が民衆の間に吹き込まれるのである。

このように「敵」を作り出すのは新しい現象ではない。20世紀後半ラテンアメリカは苦しい独裁主義を経験し、それが歴史に深い足跡を残している。その傷はいまでも血を流すことがある。そういう血が吹き出る闘いの一つが、焚書、歌の検閲、迫害や殺害を逃れるために沈黙するという情勢の中で自由を求める闘いであった。ネオファシストは彼らが言う表現の自由を口やかましく要求するが、民衆が表現の自由を求めて闘った過去を見えなくする。ここで「自由」という言葉は、「神、国家、家族」など右翼の業界用語の礎となる。このような自由という概念の横領は、ラテンアメリカの抑圧の歴史を考えると、悲痛な皮肉となり、大手ハイテク産業が支配するSNSの援護をもとで、何の咎めもなく犯罪行為ができるようになる。しかし、ネオファシストは左翼は自由の敵だと主張し続け、人が意見を言う権利を奪い取る専制主義者だと非難する。そうすることで、ラテンアメリカの保守・反動陣営は、自分たちの非道さを正当化するために、臆面もなく人民の正義を求める闘いという基本的概念を自己流に取り入れるのである。

反ファシズムと新しい未来ユートピア

第二次ピンクの潮流政府が進歩派や穏健派大衆の支持で活動し、ネオファシストが騒がしい少数派となっている国でも、中央および地方議会、政党、市民団体など多くの場で、依然として極右の影響力が強い。極右を倒すことは容易なことではない。極右との闘いを選挙だけに限定するのはよくない。ネオリベラル・イデオロギーに

⁵聖書の法に基づいてキリスト教徒が統治する国家を樹立する運動。

反対する連帯という集団的価値感を促進する社会運動の組織化、人民の幸せを促進する権利強化や社会政策を優先する政府としての仕事、それらが極右との闘いに勝つうえで重要である。

為すべきことの一つは人民の必要、苦痛、希望と政治とを再接続することだ。なかんずく、大陸に広がる極右グループの暴力と犯罪に挑戦するために、人民と社会団体を組織化し動員して、街頭と地区を極右活動家から取り返すことだ。現在人民と社会団体は、ネオリベラルの個人主義イデオロギーのために弱体化しているので、それを再活性化させなければならない。トリコンチネンタル：社会研究所ブラジル事務所のコーディネーターのミゲル・ステージリは次のような警告をしている。「ファシズムの怪物たちと闘うためには、左翼は本来の自己を再発見しなければならない。今日の構造的諸問題—気候は局、移民問題、戦争—を前にして、左翼はそれの構造的解決法を提起しなければならない。穏健的政策とか危機管理・・・などでは本当の変革はできない。」創造性と新しいユートピアを集団的に構築することを通じて、変革理論と労働者階級の具体的現実の結合をはっきりさせることは、日常的に取り組むべき緊急課題である。